

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	27,141	27,184	103,460
経常利益(百万円)	2,405	1,656	6,364
四半期(当期)純利益(百万円)	1,142	946	4,389
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,019	1,351	4,000
純資産額(百万円)	54,861	58,441	57,465
総資産額(百万円)	121,339	112,017	110,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.80	18.89	87.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.18	17.83	81.82
自己資本比率(%)	45.2	52.2	52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

< 専門通販事業 >

当第1四半期連結累計期間より、子会社である(株)ナースリーは連結納税制度の適用を受け、当社において国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、及び専門通販事業内での重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月をもって清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、先の東日本大震災による影響が色濃く残る中、復興努力によるサプライチェーンの急速な回復が確認できるものの、原発事故に伴う電力の供給不足、消費マインドの低下に加え、デフレや円高など景気の先行き不透明感が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループは継続的な成長性、収益性、安定性の実現に向け、引き続き顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上、Eコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の拡大を図って参りました。また、財務の健全化の一環として有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,184百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面におきましては、ファイナンス事業において営業貸付金及び利息返還請求の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したものの、専門通販事業における積極的な媒体展開などで営業利益は1,922百万円（同19.9%減）となりました。経常利益は、米子会社の清算に伴い為替差損を計上したことにより1,656百万円（同31.1%減）となりました。四半期純利益は、前連結会計年度に実施した不動産子会社の組織再編に起因した税効果等の影響で、946百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

東日本大震災の影響によりカタログの発行計画に遅れが生じたものの、5月以降はカタログ及びインターネット経由とともに売上は回復基調を辿りました。その結果、売上高は18,822百万円（同0.4%増）となりました。セグメント利益は媒体効率の改善などにより929百万円（同6.8%増）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品、健康食品の事業において、通期での増収を実現するため積極的な媒体展開を行いました。その結果、売上高は5,031百万円（同0.8%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント利益562百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

総合通販事業の商品発送数の増加に伴い、封入・同梱サービスが順調に拡大したことに加え、通信販売代行等の受託サービスもクライアント企業に対する提案型営業が功を奏したため、売上高は1,070百万円（同32.3%増）、セグメント利益は474百万円（同15.0%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高の圧縮を図ったことに加え、国内消費者金融事業でも貸金業法の改正が全面的に施行されたことに伴い貸付金利が低下すると共に新規貸付金額の減少で営業貸付金残高が減少したことにより、売上高は679百万円（同34.2%減）となりました。セグメント利益は、営業貸付金、利息返還請求額及び発生額の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したため420百万円（同33.5%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

賃料収入の低下もあって売上高は286百万円（同11.0%減）、セグメント利益は修繕費等が大幅に減少したことなどにより80百万円（同10.5%増）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー㈱並びに和装の店舗展開を行っている㈱BANK AN、㈱わものやは共に堅調に売上を伸ばし、売上高は1,396百万円（同6.5%増）となりました。セグメント利益は原価率が悪化したこともあって、47百万円（47.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,467,450	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,081,150	1,001,623	-
単元未満株式	普通株式 43,674	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	1,001,623	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,467,450	-	6,467,450	11.43
計	-	6,467,450	-	6,467,450	11.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,688	20,571
受取手形及び売掛金	10,937	12,204
営業貸付金	15,793	15,506
有価証券	3,275	3,303
商品及び製品	9,215	10,844
原材料及び貯蔵品	605	194
販売用不動産	4,768	4,763
仕掛販売用不動産	433	433
繰延税金資産	1,356	884
その他	3,231	3,819
貸倒引当金	1,351	1,391
流動資産合計	68,954	71,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,154	11,008
機械装置及び運搬具（純額）	129	122
工具、器具及び備品（純額）	473	445
土地	15,125	15,190
リース資産（純額）	372	336
建設仮勘定	55	10
有形固定資産合計	27,310	27,113
無形固定資産		
のれん	361	329
リース資産	959	937
その他	3,881	3,759
無形固定資産合計	5,202	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,930	1,978
長期貸付金	1,009	796
破産更生債権等	5,877	5,459
繰延税金資産	1,664	1,362
その他	1,944	1,904
貸倒引当金	3,300	2,755
投資その他の資産合計	9,126	8,745
固定資産合計	41,640	40,885
資産合計	110,595	112,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	15,703
短期借入金	4,893	4,572
未払費用	5,786	6,111
リース債務	542	555
1年内償還予定の社債	200	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	11,000	11,000
未払法人税等	1,117	224
賞与引当金	345	235
返品調整引当金	64	101
ポイント引当金	532	467
災害損失引当金	126	122
その他	1,729	1,664
流動負債合計	39,534	40,958
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	8,494	7,911
利息返還損失引当金	2,042	1,819
リース債務	654	550
退職給付引当金	283	284
役員退職慰労引当金	213	213
資産除去債務	432	435
その他	774	702
固定負債合計	13,594	12,617
負債合計	53,129	53,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	46,215	46,786
自己株式	8,796	8,796
株主資本合計	59,029	59,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	36
為替換算調整勘定	1,486	1,121
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,158
少数株主持分	0	0
純資産合計	57,465	58,441
負債純資産合計	110,595	112,017

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	27,141	27,184
売上原価	11,408	11,671
売上総利益	15,732	15,512
返品調整引当金繰延差額	13	36
差引売上総利益	15,719	15,475
販売費及び一般管理費	13,320	13,552
営業利益	2,399	1,922
営業外収益		
受取配当金	21	19
為替差益	125	-
その他	108	131
営業外収益合計	255	150
営業外費用		
支払利息	104	97
為替差損	-	275
デリバティブ評価損	69	17
その他	74	27
営業外費用合計	249	417
経常利益	2,405	1,656
特別利益		
償却債権取立益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	-
特別損失合計	205	-
税金等調整前四半期純利益	2,226	1,656
法人税、住民税及び事業税	774	16
法人税等調整額	309	692
法人税等合計	1,083	709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142	946
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,142	946

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	40
為替換算調整勘定	74	364
その他の包括利益合計	123	404
四半期包括利益	1,019	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019	1,351
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間より、子会社である(株)ナースリーは連結納税制度の適用を受け、当社において国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、及び専門通販事業内での重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月をもって清算終了しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 - 差引額 2,000	貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 564百万円 のれんの償却額 32	減価償却費 544百万円 のれんの償却額 32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375百万円	7.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	18,720	4,993	765	1,033	317	1,311	-	27,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	43	-	4	-	74	-
計	18,747	4,993	809	1,033	321	1,311	74	27,141
セグメント利益	870	562	412	315	72	90	75	2,399

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳108百万円とのれん償却費 32百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	18,804	5,015	1,001	679	286	1,396	-	27,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	16	69	-	-	-	104	-
計	18,822	5,031	1,070	679	286	1,396	104	27,184
セグメント利益(又は セグメント損失)	929	67	474	420	80	47	37	1,922

(注)1.セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳70百万円とのれん償却費 32百万円であります。

2.セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円80銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,142	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,142	946
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,125	50,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円18銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	18	18
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(17)	(17)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,713	4,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

自己株式の取得

当社は平成23年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(自己株式の取得を行う理由)

株主への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするために、自己株式を取得するものであります。

(自己株式の取得内容)

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,200,000株(上限)

取得価額の総額

1,000百万円(上限)

取得する期間

平成23年8月5日～12月30日

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

なお、上記決議に基づき当社自己株式を取得いたしました。取得状況は以下のとおりとなっております。

取得した株式の総数

96,850株

取得した株式の取得価額の総額

49百万円

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準の準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。